

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	平成29年10月31日（火）	調査場所	鹿児島県日置市
委員	委員長 白石 正輝 副委員長 高山 のぶゆき 副委員長 いいくら 昭二 委員 かねだ 正 委員 岡 安 たかし 委員 浅 子 けい子 委員 西の原 えみ子 委員 長谷川 たかこ		

調査項目	ひおき子育て応援ナビについて
調査の目的	子どもの予防接種スケジュール管理機能などを盛り込んだインターネット上のサイト「ひおき子育て応援ナビ」の取り組みから、市民が子育てしやすい環境づくりについて、調査・研究を行う。
調査内容	<p>日置市は子育て施策を非常に重要視しており、市民の利便性の向上及びマイナンバー関連施策の一つとして、「ひおき子育て応援ナビ」の導入を決定、平成29年4月に開始をした。このアプリは成長のステージごと、目的ごとに構築できるモバイル型パッケージであり、予防接種・健診・医療機関・子育て情報などをベースにイベント情報や施設検索など、成長ステージごと、便利機能ごとにサイトを発展できる仕組みである。</p> <p>市は主に予防接種等の通知や子育てに関する状況提供、市内病院情報等の情報提供を行っている。また、ホームページ、広報紙への掲載、チラシを関係各所に配布する等、市民へ周知を図り、その認知度の高まりとともに会員数も増加傾向にあるなど、子育てしやすいまちづくりを進めている。</p>
主な質疑	<p>（問）ひおき子育て応援ナビの更なる普及、今後の啓発について。</p> <p>（答）来年度予算でポスターを作成し、関係施設へ周知を図っていく。ポスター内にQRコードを付け、情報の取得ができるようにしていく。</p> <p>（問）次年度以降、お薬手帳の追加など、内容の拡張を進めていくか。</p> <p>（答）市ではマイナンバーカードとの連動を主に考えている。</p> <p>（問）切れ目ない相談支援として、どこまでを対象としていくか。</p> <p>（答）18歳までを対象に教育・福祉分野が連携しサポート、支援していく。</p> <p>（問）マタニティボックスは国等の補助金を活用しているのか。</p> <p>（答）昨年までは地方創生の補助金を活用。今年度はふるさと納税の企業版でまかなえている。</p> <p>（問）5歳児健診の実施の有無について。</p> <p>（答）5歳児健診は行っていない。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	近年、子育ての負担感を軽減する取り組みが各自治体で行われており、市が進めるひおき子育て応援ナビはマイナンバー推進施策とも関連する子育て支援策である。子ども一人ひとりの実情に合わせた予防接種の管理、情報提供、電子母子手帳機能を併せ持つこのサービスは、母子保健事業の継続的な支援を進めている当区においても、大いに参考となる取り組みである。

# 地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	平成29年11月1日（水）	調査場所	宮崎県宮崎市
委員	委員長 白石 正輝 副委員長 高山 のぶゆき 副委員長 いいくら 昭二 委員 かねだ 正 委員 岡 安 たかし 委員 浅 子 けい子 委員 西の原 えみ子 委員 長谷川 たかこ		

調査項目	産前から産後の切れ目ない相談支援と関係機関とのネットワーク化について
調査の目的	妊娠・出産包括支援モデル事業として、切れ目のない支援の取り組みから、市民が子育てしやすい環境づくりについて、調査・研究を行う。
調査内容	<p>宮崎市では、産後ケアアンケート結果や3～4か月児健康診査時の問診において、育児不安を抱えている状況や一般的な「産後うつ」の発症頻度が増加傾向という状況を改善するべく、産前から産後の切れ目ない支援を行い、安心して子どもを生み、ゆとりを持って健やかに育てられ、次世代につなぐまちづくりに取り組んできた。</p> <p>平成26年度からは国のモデル事業として、市内6カ所に配置された母子保健コーディネーターが妊産婦の状況に応じた支援計画の作成と支援事業との連携を包括的に担う「母子保健相談支援事業」、育児に不安や悩みを抱えている妊産婦が円滑に育児できるように支援する「産前・産後サポート事業」、心身の体調不良または育児不安等がある産婦、家族等から十分な援助が受けられない産婦の日帰り型デイケアを実施する「産後ケア事業」の3つの事業を実施している。</p> <p>親子健康手帳の交付時に行うアンケートによって抽出された妊産婦に対して、パッケージ化された一体的な支援が行われており、平成29年4月からは、出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、健診を受ける際の費用を助成する国の制度も取り入れている。</p>
主な質疑	<p>（問）エジンバラ産後うつ病質問票を各健診等で継続的に実施しているか。</p> <p>（答）産婦健診の際に2回実施している。また、助産師による訪問で、気になる家庭がある場合に実施している。</p> <p>（問）通所型産後ケア事業の利用実績が多いが、宿泊型を希望する見込みはあるか。</p> <p>（答）市の子育て環境として実家が近くにあることが考えられ、日帰りによる短時間利用を希望する利用者が多く、現状では宿泊型のニーズは余りない。</p> <p>（問）医師会との連携について。</p> <p>（答）当初、産婦人科医からの関心は低かった。市がより説明をする機会が必要ではとの話があり、今年度の事業開始に伴い本音で話し合うことができた。</p> <p>（問）産婦人科医からの情報提供について。</p> <p>（答）利用者の同意が必要で、二の足を踏んでいる状況も見受けられる。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	母子保健コーディネーターが妊婦期から早期に介入することで、個々のニーズに合わせたきめ細やかな支援をパッケージで提供することが可能になっている事業である。また、事業の取り組みが子どもの貧困対策、虐待防止策などに期待されるものでもあり、当区においても、大いに参考となるものである。

# 地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	平成29年11月2日(木)	調査場所	宮崎県宮崎市
委員	委員長 白石正輝 副委員長 高山のぶゆき 副委員長 いいくら 昭二 委員 かねだ 正 委員 岡安 たかし 委員 浅子 けい子 委員 西の原 えみ子		

調査項目	みやざき動物愛護センターの取り組みについて
調査の目的	動物愛護の気持ちを育む拠点とし、殺処分ゼロを目指しているセンターの取り組みについて調査・研究することにより、衛生環境の向上に資するため。
調査内容	<p>※以下の内容について施設の見学を行った。</p> <p>〔施設概要〕</p> <p>長年、宮崎市は犬の収容施設を持っておらず、県の施設を借用していたが、平成25年の動物愛護法改正、以前から動物愛護思想の普及啓発や動物愛護環境の向上を図る必要に迫られていたこともあり、県と市で合同プロジェクトを開始。平成29年4月にみやざき動物愛護センターを都市公園市原地区ふれあい広場にオープンした。備品購入費を除く建設費は、5億800万円であった。</p> <p>飼い主に対する適正な飼養管理や終生飼養の徹底、動物愛護精神の普及啓発や、殺処分数を減らすための譲渡の推進などを機能的に行える中核的施設として、また、動物愛護管理法の基本理念である「人と動物が真に共生する地域社会づくり」の実現を目指している。</p> <p>センター内には県と市がそれぞれ個別に施設を持ち、それぞれからセンター長をはじめとした獣医職などの職員が派遣されている。センターの特色として、毎週日曜日の譲渡会開催、地域猫活動に登録された猫の不妊去勢手術の実施等がある。</p> <p>一方で、センターは県下の小学校中・高学年を対象に、動物とのふれあいや体験活動等を通して、動物愛護の精神を醸成するとともに、人と動物とのつながりから、いのちの連鎖や多様性に気付かせ、生命を尊重する心や他者を思いやる心、生命に対する畏敬の念を育み、豊かな人間性や社会性、規範意識を身に付けた子どもたちの育成を目指し、『動物への「気づき・共感・責任」～動物介在教育「いのちの教育」の実践』教育プログラムを実施している。</p> <p>今後の動物行政の方向性を踏まえ、センター本来の機能に加え、動物介在教育「いのちの教育」を推進、更には教育施設としての活用を図っている。</p>
主な質疑	<p>(問) 不妊去勢手術について無償としているが、H29年度の予算はどの程度か。</p> <p>(答) 地域猫を限定に5千円×200頭を見込んでいる。</p> <p>(問) センターができるまで、譲渡会はどこで行われていたか。</p> <p>(答) 保健所に来所した場合のみの対応。</p> <p>(問) 登録数の狂犬病の接種率は100%になっているか。</p> <p>(答) 狂犬病の接種率について、H28年度は72.3%。</p> <p>(問) 「いのちの教育」の教育プログラムの実施状況について。</p> <p>(答) 今年度25校の小学校で実施予定。</p>